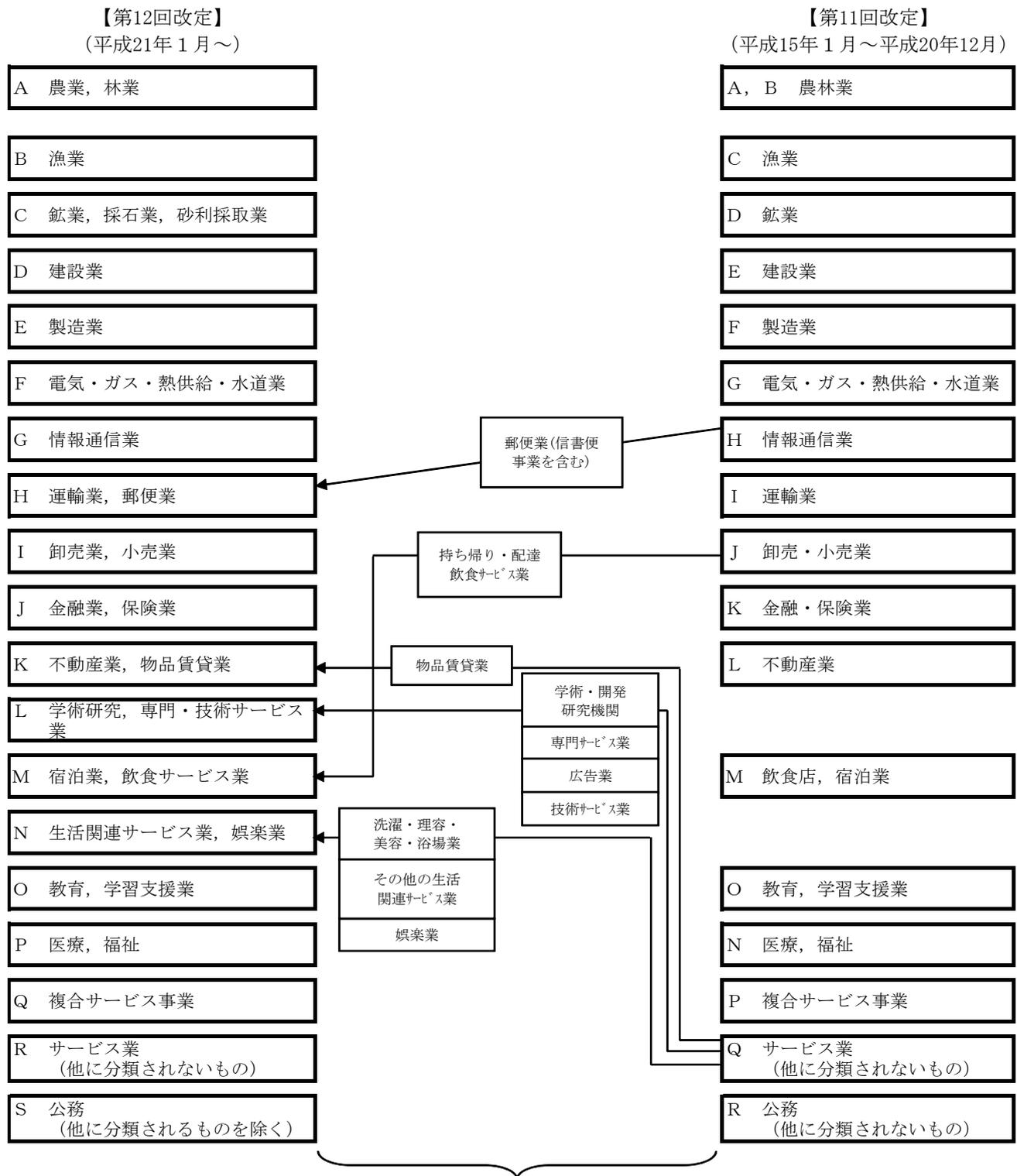


付 10 労働力調査の結果表章における産業分類の改定について

労働力調査では、日本標準産業分類に基づく産業別の結果表章を行っている。日本標準産業分類は、統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、相互比較性と利用の向上を図ることを目的として、昭和24年10月に設定されたものである。平成19年11月に第12回改定が行われたことに伴い、労働力調査では平成21年1月結果から改定された分類による結果表章を開始した。今回の改定では、これまで基準としていた平成14年3月の第11回改定以降の産業構造の変化に適合するよう分類項目の廃止、新設、統合を行い、全面的に見直しが行われている。このため、時系列比較ができない産業があるため、利用の際には注意を要する。

労働力調査における産業分類（大分類）新旧対応図



(注) 産業間の移動については主なものを記載